

平成18年12月期

中間決算短信（連結）



平成18年8月9日

会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9441 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西川 猛
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏名 石川 洋 TEL (03) 3288-5211
 決算取締役会開催日 平成18年8月9日
 親会社等の名称 株式会社日本ビジネス開発(コード：一) 親会社等における当社の議決権所有比率：27.85%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	11,610	(1.1)	356	(△2.9)	363	(△2.1)
17年6月中間期	11,484	(64.6)	367	(41.6)	371	(37.9)
17年12月期	24,355	(48.0)	948	(50.4)	946	(48.4)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	194	(17.9)	3,095	20	3,065	50
17年6月中間期	165	(129.3)	2,590	29	2,580	81
17年12月期	483	(一)	7,617	43	7,583	04

(注)①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 62,974.24株 17年6月中間期 63,845.79株 17年12月期 63,434.33株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	5,906		3,522		59.6	55,886	94	
17年6月中間期	6,389		3,091		48.4	48,895	83	
17年12月期	6,810		3,383		49.7	53,774	30	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 63,029.68株 17年6月中間期 63,225.68株 17年12月期 62,927.68株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	△323		△28		△162		1,003	
17年6月中間期	△528		△289		△126		1,383	
17年12月期	△264		△498		△48		1,517	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	23,000		700		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,552円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信機器販売事業と、固定通信回線、ADSL、FTTH等の加入取次を主たる業務とするネットワーク事業、企業に対する人材派遣、紹介及び研修を主たる業務とする人材サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 移動体通信機器販売事業

当社及び連結子会社の株式会社ニッカにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業

(2) ネットワーク事業

当社及び連結子会社の株式会社アップワード・モビリティにおいて、次の事業を展開しております。

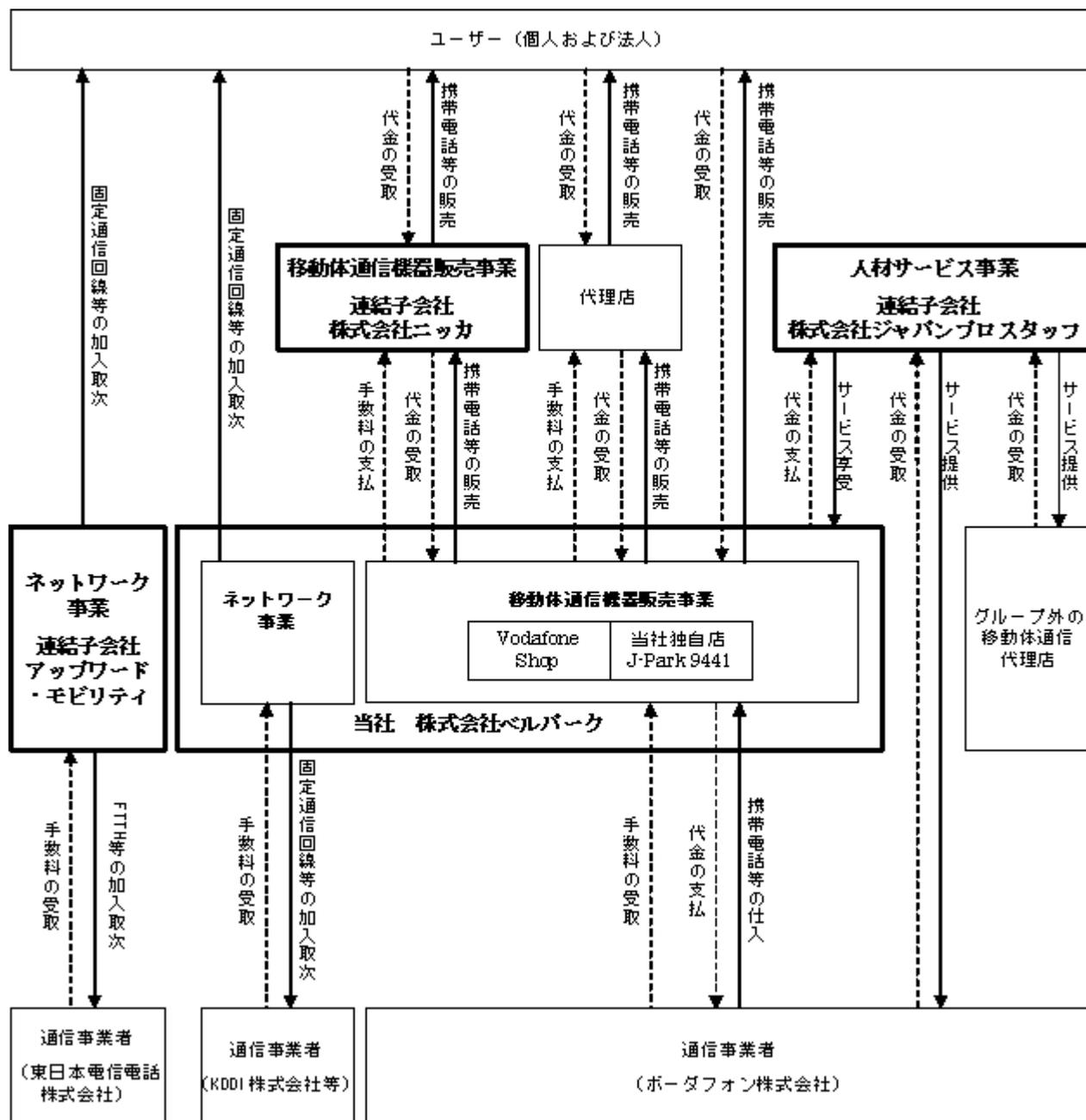
- ① 新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ② 新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、契約代理店に取り次ぐ事業

(3) 人材サービス事業

連結子会社の株式会社ジャパンプロスタッフにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 移動体通信機器販売ショップに対する専門知識を有したショップスタッフの派遣事業
- ② 移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業
- ③ 企業に対する人材紹介事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の他に連結子会社が2社ありますが、重要性が乏しいため、記載していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にす人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、当社グループの業績に応じた株主への利益還元を安定的に維持継続することであり、内部留保資金につきましては、販売店網の拡大や新規事業分野への戦略的投資等に投入してまいる所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上や株主数増加を資本政策上の重要課題として認識しております。より投資しやすい環境を整えるために、今後の株価動向や取引高等を勘案して慎重に検討し、対処してまいる所存であります。

なお、株式の流動性向上と株主数の増加を目的として実施した措置は次のとおりです。

平成14年2月20日 普通株式1株を3株に株式分割
平成16年2月20日 普通株式1株を3株に株式分割

この措置の結果、株主数は平成14年12月末1,041人、平成15年12月末1,543人、平成16年12月末3,564人、平成17年12月末5,056人、平成18年6月末3,335人となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大と強化、研修・人材派遣等の移動体通信機器販売周辺事業の確実な育成、さらには、固定通信回線の加入取次事業に取り組んでおります。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、確実に投資資金を確保していくことが重要であると考えております。従いまして、現在の経営ステージにおいて重視すべき経営指標としては、どの程度本業から安定したキャッシュ・フローを生み出しているのかを示すキャッシュ・フロー・マージンを用いております。前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間はたな卸資産の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっておりますが、当面は5%を目標としております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
売上高	11,484,467千円	11,610,554千円	24,355,489千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528,217千円	△323,251千円	△264,472千円
キャッシュ・フロー・マージン	—	—	—

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業の属する移動体通信機器販売市場は、ソフトバンクによるボーダフォンの買収、番号ポータビリティ制度の導入、各社端末のインターネット対応への充実等サービス面の競争激化、新規通信事業者の参入、新しい通信技術の導入など、これまで以上のスピードで事業環境が変化していくものと認識しております。

こうした中、当社グループは、通信業界における事業展開を機軸とした収益性の高い企業グループとなることを目指し、中期的な方針として次の2点を掲げて経営に取り組んでまいります。

①移動体通信機器販売事業の強化

事業環境の変化をチャンスと捉え、積極的な事業運営に努め、事業規模の拡大を図ります。

②新規事業分野の育成

ネットワーク事業については、事業の採算性、将来性を厳しく見極めつつ、単一商材のリスクを回避するべく、取扱商材の拡充・選別に努め、安定的収益源に育成することを目指します。

また、人材サービス事業については、平成17年度下半期（平成17年7月～12月）に半期黒字化を達成したことから、今年度から追加投資を実施し、事業規模拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な方針を踏まえたセグメント別の課題は次のとおりです。

①移動体通信機器販売事業

平成18年10月の番号ポータビリティ制度の導入により新規販売需要が拡大することが予想されるため、これを大きな商機と捉え、法人営業部隊の強化、店舗従業員の教育に努めてまいります。また、投資採算を慎重に見極めつつ、新規出店及び同業他社のM&Aによる店舗網の拡大も図ってまいります。

②ネットワーク事業

安定的な収益を上げられる体制作りが最重要課題であると認識し、販売業務プロセスの確立、取扱商材の強化に努めてまいります。

③人材サービス事業

主力の人材派遣サービスについては、引き続き旺盛な需要が見込めるものの、需要に見合う人材供給の確保が困難になりつつあります。こうした事業環境を踏まえ、既存の事業拠点における人材供給体制の改善に努めるとともに、需要の大きい地域への進出も図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益における改善が続くとともに、当社グループの業績に強い影響をもつ個人消費においても、緩やかな増加が続くなど比較的堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保、新規事業のネットワーク事業及び人材サービス事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,610百万円（前年同期比101.1%）、営業利益356百万円（同97.1%）、経常利益363百万円（同97.9%）、中間純利益194百万円（同117.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【移動体通信機器販売事業】

移動体通信機器販売事業においては、移動体端末向けの地上デジタル放送サービス、いわゆるワンセグ対応端末が発売されるなど、当中間連結会計期間での需要の拡大が見込まれました。しかしながら、今年10月にスタートする番号ポータビリティ制度を目前にした顧客の買い控えも一部で見られ、市場全体の加入者純増数は昨年同期並みの269万回線（昨年同期は259万回線）にとどまりました。当社が主力として取り扱うボーダフォンは、ワンセグ対応端末の販売は比較的好調に推移したものの、全体の販売数量は想定したほどの伸びが見られませんでした。また、今年3月にソフトバンクによるボーダフォンの買収が発表されたことで、10月からのソフトバンクへのブランドチェンジ及び新サービス展開等への期待感による買い控えも生じたものと認識しております。

このような環境の中で、当社グループでは、主に、残された成長市場である法人市場への対応強化、店舗での顧客ニーズに応じた販売活動の徹底に注力しました。法人市場への対応については、セールス担当者を増員するなど体制を強化した上で、新規顧客の開拓及び店舗に来店される法人顧客に対するフォロー営業等により、効率的に収益を拡大しました。一方、店舗での販売活動については、乱売競争の回避による粗利益の確保、3G端末の販売増に伴い需要の高いSDカード等の付属品商材の販売強化、並びに新規販売だけに偏らない顧客満足度の維持・向上を意識した機種変更及びアフターサービス等のバランスを考えた販売の徹底による収益積み上げに注力しました。

当中間連結会計期間における移動体通信機器販売事業の売上高は10,663百万円（前年同期比98.0%）、営業利益は583百万円（同85.2%）となりました。

【ネットワーク事業】

ネットワーク事業においては、当社グループが主力として取り扱う基本料金直収型の固定電話サービスの市場全体の契約数が、通信事業者の同分野への投資抑制もあり、サービスがスタートした昨年に比べて縮小するなど、当社グループにとっては大変厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社グループでは、事業収支の改善を重視し、事業規模を縮小し、効率性を高めて運営してまいりました。こうした当社グループの取り組みに加え、通信事業者による一定期間のみの手数料条件の見直し、並びに申込手続きの改善による解約率の低下等もありましたが、営業損失を計上する結果となりました。

当中間連結会計期間におけるネットワーク事業の売上高は364百万円（前年同期比128.1%）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失104百万円）となりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業の主力である携帯電話販売スタッフの派遣においては、携帯電話販売代理店各社の派遣スタッフ活用の傾向が強まるなど、派遣スタッフへの需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、昨年下半年に半期黒字化を達成したことから、追加投資に踏み切り、大阪に拠点を開設いたしました。この大阪の拠点開設の効果もあり、売上高は順調に伸びました。しかしながら、営業損益は、先行投資の影響により、営業損失を計上する結果となりました。

当中間連結会計期間における人材サービス事業の売上高は714百万円（前年同期比197.9%）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末より380百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,003百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益364百万円の計上、売上債権496百万円の減少による収入、たな卸資産124百万円の増加による支出、仕入債務611百万円の減少による支出及び法人税等の支払額307百万円により、当中間連結会計期間は323百万円の支出（前中間連結会計期間は528百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出82百万円等により、当中間連結会計期間は28百万円の支出（前中間連結会計期間は289百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出107百万円及び配当金の支払額62百万円等により、当中間連結会計期間は162百万円の支出（前中間連結会計期間は126百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年12月 期中間	平成17年12月 期中間	平成18年12月 期中間	平成16年12月 期	平成17年12月 期
自己資本比率 (%)	67.2	48.4	59.6	44.7	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.5	91.9	120.6	74.8	103.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	251.9	—	—	424.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※当中間連結会計期間については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

下半期の我が国経済は、原油価格の動向等の懸念材料はあるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと予想されております。

このような環境の中、移動体通信機器販売業界では、今年10月に番号ポータビリティ制度のスタートを控えております。この番号ポータビリティ制度の導入により業界全体で需要がふくらむことも期待されておりますが、制度導入前までは、当中間連結会計期間同様に買い控えが生じることが予想されます。とりわけ、当社が主力とするボーダフォンは、今年10月のソフトバンクへのブランドチェンジ、及び新サービスの展開に対する期待感からの買い控えが生じることも予想されるため、当社にとって厳しい状況で推移するものと判断しております。

このような見通しのもと、移動体通信機器販売事業については、通信事業者の時々主力端末及びサービスプランに応じた確実な販売の徹底、番号ポータビリティ開始後の積極的な需要の取り込みに努めてまいります。

また、ネットワーク事業については、効率的な運営を維持し、引き続き商材の強化に努め、安定的に利益をあげられる体制の構築を目指してまいります。

さらに、人材サービス事業については、営業拠点拡大の効果として、番号ポータビリティに関連する派遣需要を最大限に取り込むなど、引き続き売上の拡大に努め、通期での黒字化達成を目指してまいります。

以上により、通期（平成18年12月期）の連結業績は、売上高23,000百万円（前期比94.4%）、経常利益700百万円（同74.0%）、当期純利益350百万円（同72.4%）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(移動体通信機器販売事業)

① 特定取引先への依存について

当社の移動体通信機器の販売及び仕入におけるボーダフォンブランドの比率は100%であります。従って、当社の業績は、ボーダフォン株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ボーダフォン株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

② 代理店契約について

当社は、ボーダフォン株式会社と代理店契約を締結した上で、ボーダフォンショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

③ 出店計画について

ボーダフォンショップの出店は、ボーダフォン株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もボーダフォン株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ボーダフォン株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

④ 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高機能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

⑤ 通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化していることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(ネットワーク事業)

① 営業業務委託契約について

当社は、通信事業者（KDDI株式会社等）と営業業務委託契約を締結した上で、固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎ事業を展開しております。この営業業務委託契約の有効期間は、3年ではありますが、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

② 新規事業分野におけるリスクについて

当社は、平成17年1月からネットワーク事業を開始いたしました。早期の黒字化を目指し、事業運営ノウハウの蓄積に努めておりますが、主力の移動体通信機器販売事業に比べ、固定通信業界の動向に関する知識やコールセンター運営の経験等のノウハウが不足しているため、予定通りに成果をあげられないリスクがあります。

③ 通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界における競合について

固定通信回線及びインターネット回線業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は、全国に多数あり、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(人材サービス事業)

① スタッフの確保について

人材サービス事業においては、いかに優秀なスタッフを確保することができるかが、事業運営上の大きな成功要因となります。そこで、当社グループでは、各種媒体に継続的に募集広告を掲載するなど、スタッフの募集に努め、登録スタッフ数の着実な増加を図っております。しかしながら、景気変動に伴う雇用情勢の変化、人口動態の変化等の要因により人材募集環境が大きく変動した場合、予定通りの登録スタッフ数を確保することができず、派遣実績が低下することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界への依存について

当社グループの人材サービス事業は、移動体通信業界に大きく依存しております。従って、移動体通信事業者の出店政策の変更により、当社グループ登録者の主な派遣先となるキャリアショップが大幅に減少した場合や、移動体通信事業者や販売代理店各社の雇用政策の変更により、人材派遣スタッフの活用が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく規制を受けております。当社グループが、この労働者派遣法に定める欠格事由に該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができることとなっております。当社グループでは、労働者派遣法の定めに従って事業の運営にあたっておりますが、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、事業活動に支障をきたし、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(顧客情報について)

当社は、顧客情報については社内管理体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的にも顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,383,903		1,003,619		1,517,834	
2. 売掛金及び 営業未収入金		2,129,874		1,903,010		2,399,386	
3. たな卸資産		1,413,471		1,415,135		1,286,622	
4. その他		181,295		199,355		175,238	
5. 貸倒引当金		△306		△4,228		△1,073	
流動資産合計		5,108,237	80.0	4,516,893	76.5	5,378,008	79.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		195,371		266,480		216,102	
(2) その他		98,949		86,712		107,130	
有形固定資産合計		294,321	4.6	353,192	6.0	323,233	4.7
2. 無形固定資産		27,931	0.4	30,745	0.5	22,316	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		100,477		119,515		105,688	
(2) 敷金		636,922		684,557		767,222	
(3) その他		223,064		202,139		216,318	
(4) 貸倒引当金		△1,895		△375		△2,204	
投資その他の資産 合計		958,569	15.0	1,005,837	17.0	1,087,025	16.0
固定資産合計		1,280,822	20.0	1,389,776	23.5	1,432,575	21.0
資産合計		6,389,060	100.0	5,906,669	100.0	6,810,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金及び 営業未払金		2,233,952		1,452,404		2,064,253		
2. 賞与引当金		48,908		54,719		48,255		
3. 短期解約損失 引当金		81,205		34,080		77,951		
4. その他		850,219		757,560		1,053,178		
流動負債合計		3,214,286	50.3	2,298,765	38.9	3,243,639	47.6	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		25,811		29,808		24,463		
2. その他		57,489		55,559		158,588		
固定負債合計		83,300	1.3	85,368	1.5	183,051	2.7	
負債合計		3,297,587	51.6	2,384,133	40.4	3,426,691	50.3	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,085,035	17.0	—	—	1,086,140	15.9	
II 資本剰余金								
		1,539,443	24.1	—	—	1,540,547	22.6	
III 利益剰余金								
		644,039	10.1	—	—	961,866	14.1	
IV その他有価証券評 価差額金								
		283	0.0	—	—	3,373	0.1	
V 自己株式								
		△177,329	△2.8	—	—	△208,036	△3.0	
資本合計		3,091,472	48.4	—	—	3,383,892	49.7	
負債及び資本合計		6,389,060	100.0	—	—	6,810,583	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	1,089,889	18.5	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	1,544,296	26.1	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	1,093,856	18.5	—	—	
4. 自己株式		—	—	△208,036	△3.5	—	—	
株主資本合計		—	—	3,520,006	59.6	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	2,529	0.0	—	—	
評価・換算差額等合 計		—	—	2,529	0.0	—	—	
純資産合計		—	—	3,522,536	59.6	—	—	
負債純資産合計		—	—	5,906,669	100.0	—	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		11,484,467	100.0		11,610,554	100.0		24,355,489	100.0	
II 売上原価			9,361,082	81.5		9,166,918	78.9		19,671,400	80.8	
売上総利益			2,123,385	18.5		2,443,635	21.1		4,684,088	19.2	
III 販売費及び 一般管理費			1,755,917	15.3		2,086,730	18.0		3,735,328	15.3	
営業利益			367,467	3.2		356,905	3.1		948,760	3.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			13			0			14		
2. 賃貸料収入			4,206			4,206			8,412		
3. 受取保険金			—			7,048			—		
4. その他 営業外収益			7,730	11,950	0.1	3,372	14,627	0.1	13,937	22,363	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		777			804			1,585			
2. 支払家賃		5,377			5,377			10,754			
3. その他 営業外費用		1,526	7,681	0.1	1,475	7,657	0.1	12,526	24,866	0.1	
経常利益			371,736	3.2		363,875	3.1		946,257	3.9	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		—			30,000			—			
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,260	31,260	0.3	—	—	—	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損		—			382			—			
2. 固定資産除却損	※2	7,881			10,944			11,112			
3. 店舗等撤退費用		7,154			—			7,154			
4. 減損損失	※3	—			17,776			—			
5. 会員権売却損		—	15,035	0.1	1,265	30,369	0.3	—	18,267	0.1	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			356,700	3.1		364,766	3.1		927,989	3.8	
法人税、住民税 及び事業税		205,761			139,452			463,638			
法人税等調整額		△14,440	191,321	1.7	30,396	169,848	1.4	△18,855	444,783	1.8	
中間(当期)純利益			165,379	1.4		194,917	1.7		483,206	2.0	

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,539,443		—		1,539,443
II 資本剰余金増加高							
1. ストックオプション 行使による新株式の 発行		—	—	—	—	1,104	1,104
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,539,443		—		1,540,547
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			542,557		—		542,557
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		165,379	165,379	—	—	483,206	483,206
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		63,897	63,897	—	—	63,897	63,897
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			644,039		—		961,866

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,086,140	1,540,547	961,866	△208,036	3,380,518
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,748	3,748			7,497
剰余金の配当			△62,927		△62,927
中間純利益			194,917		194,917
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,748	3,748	131,990		139,487
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,089,889	1,544,296	1,093,856	△208,036	3,520,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,373	3,373	3,383,892
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			7,497
剰余金の配当			△62,927
中間純利益			194,917
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△843	△843	△843
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△843	△843	138,644
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,529	2,529	3,522,536

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		356,700	364,766	927,989
減価償却費		29,675	37,797	69,772
減損損失		—	17,776	—
営業権償却		2,886	—	6,349
のれん償却額		—	5,001	—
貸倒引当金の増減額		△1,585	1,325	△509
賞与引当金の増加額		13,096	6,464	12,443
短期解約損失引当金 の増減額		44,900	△43,871	41,646
退職給付引当金の 増加額		1,502	5,345	154
受取利息及び 受取配当金		△13	△1	△14
支払利息		777	804	1,585
投資有価証券売却益		—	△30,000	—
固定資産除売却損		7,881	11,327	11,112
売上債権の増減額		79,961	496,376	△189,550
たな卸資産の増加額		△354,218	△124,858	△227,368
仕入債務の減少額		△44,901	△611,849	△214,600
未払金の減少額		△387,881	△115,500	△435,902
その他		28,580	△35,706	193,413
小計		△222,637	△14,801	196,521
利息及び配当金の 受取額		13	1	14
利息の支払額		△777	△804	△1,585
法人税等の 還付・支払額		△304,816	△307,646	△459,422
営業活動による キャッシュ・フロー		△528,217	△323,251	△264,472

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	※2			
投資有価証券の取得 による支出		△100,000	△15,250	△100,000
有形固定資産の取得 による支出		△115,662	△82,361	△183,269
営業譲受けによる 支出		△19,047	△18,733	△19,047
その他		△55,104	88,130	△195,808
投資活動による キャッシュ・フロー		△289,815	△28,214	△498,125
III 財務活動による キャッシュ・フロー	※1			
長期借入れによる収 入		—	—	107,590
長期借入金の返済に よる支出		—	△107,590	—
株式の発行による 収入		—	7,497	2,208
自己株式の取得 による支出		△63,747	—	△94,454
配当金の支払額		△63,224	△62,656	△63,820
財務活動による キャッシュ・フロー	△126,972	△162,748	△48,476	
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△945,005	△514,214	△811,074
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,328,908	1,517,834	2,328,908
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,383,903	1,003,619	1,517,834

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャバンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ</p> <p>上記のうち、株式会社アップワード・モビリティについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャバンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ 株式会社オプトパワー 株式会社モバイルタイガー</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャバンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ 株式会社オプトパワー 株式会社モバイルタイガー</p> <p>上記のうち、株式会社アップワード・モビリティ、株式会社オプトパワー及び株式会社モバイルタイガーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当中間連結会計期間に取得した営業権については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、営業権は取得時に一括償却しておりましたが、当中間連結会計期間より、今後適用される企業結合会計基準の動向をふまえ、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、3年間で均等償却する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は2,886千円減少し、税金等調整前中間純利益は16,161千円増加しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～28年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	3～28年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当連結会計年度に取得した営業権については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、営業権は取得時に一括償却しておりましたが、当連結会計年度より、今後適用される企業結合会計基準の動向をふまえ、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、3年間で均等償却する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は6,349千円減少し、税金等調整前中間純利益は12,698千円増加しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～15年																										
建物	3～28年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～15年																										
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～15年																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社及び連結子会社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③短期解約損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p>
(4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は17,776千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額3,522,536千円と純資産の部の金額に差異はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「店舗等撤退費用」は、前中間連結会計期間は、「その他特別損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「店舗等撤退費用」の金額は2,360千円であります。</p>	—————
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は8,992千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,526千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16,211千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 128,530千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 193,212千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 164,340千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>478,624千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>187,174千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>253,394千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,093千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,322千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6,802千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,079千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,881千円</td></tr> </table>	給料手当	478,624千円	雑給	187,174千円	地代家賃	253,394千円	賞与引当金繰入額	50,093千円	退職給付費用	5,322千円	建物	6,802千円	器具備品	1,079千円	計	7,881千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>566,536千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>253,544千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>299,620千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,650千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,433千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10,880千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>63千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,944千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク事業における北見コールセンター (北海道北見市)</td> <td>電話設備</td> <td>器具備品</td> <td>17,776千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、北見コールセンターの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17,776千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。</p>	給料手当	566,536千円	雑給	253,544千円	地代家賃	299,620千円	賞与引当金繰入額	53,650千円	退職給付費用	8,433千円	建物	10,880千円	器具備品	63千円	計	10,944千円	場所	用途	種類	減損損失	ネットワーク事業における北見コールセンター (北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>993,108千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>407,711千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>526,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,052千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6,802千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,173千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>3,137千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,112千円</td></tr> </table>	給料手当	993,108千円	雑給	407,711千円	地代家賃	526,552千円	賞与引当金繰入額	49,457千円	退職給付費用	7,052千円	建物	6,802千円	器具備品	1,173千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,137千円	計	11,112千円
給料手当	478,624千円																																																											
雑給	187,174千円																																																											
地代家賃	253,394千円																																																											
賞与引当金繰入額	50,093千円																																																											
退職給付費用	5,322千円																																																											
建物	6,802千円																																																											
器具備品	1,079千円																																																											
計	7,881千円																																																											
給料手当	566,536千円																																																											
雑給	253,544千円																																																											
地代家賃	299,620千円																																																											
賞与引当金繰入額	53,650千円																																																											
退職給付費用	8,433千円																																																											
建物	10,880千円																																																											
器具備品	63千円																																																											
計	10,944千円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																									
ネットワーク事業における北見コールセンター (北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円																																																									
給料手当	993,108千円																																																											
雑給	407,711千円																																																											
地代家賃	526,552千円																																																											
賞与引当金繰入額	49,457千円																																																											
退職給付費用	7,052千円																																																											
建物	6,802千円																																																											
器具備品	1,173千円																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,137千円																																																											
計	11,112千円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	65,961.18	102.00	—	66,063.18
合計	65,961.18	102.00	—	66,063.18
自己株式				
普通株式	3,033.50	—	—	3,033.50
合計	3,033.50	—	—	3,033.50

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加102株は、新株引受権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	平成11年新株引受権(注)1、6、8	普通株式	283.5	—	67.5	216.0	—
提出会社	平成12年新株引受権(注)1、6、8	普通株式	45.0	—	9.0	36.0	—
提出会社	平成13年新株引受権①(注)1、6、8	普通株式	279.0	—	18.0	261.0	—
提出会社	平成13年新株引受権②(注)2、6、8	普通株式	198.0	—	45.0	153.0	—
提出会社	平成14年新株引受権①(注)3、6、8	普通株式	387.0	—	57.0	330.0	—
提出会社	平成14年新株引受権②(注)2、6、8	普通株式	27.0	—	9.0	18.0	—
提出会社	平成15年新株予約権(注)7、8	普通株式	150.0	—	—	150.0	—
提出会社	平成17年新株予約権(注)4、8	普通株式	1,158.0	—	74.0	1,084.0	—
提出会社	平成18年新株予約権(注)4、5、8	普通株式	—	654.0	8.0	646.0	—
	合計	—					

- (注)1. 新株引受権の当中間連結会計期間減少は、新株引受権の失効によるものであります。
 2. 新株引受権の当中間連結会計期間減少は、新株引受権の行使によるものであります。
 3. 新株引受権の当中間連結会計期間減少は、新株引受権の失効及び行使によるものであります。
 4. 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 5. 新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 6. 権利行使可能な新株引受権であります。
 7. 権利行使可能な新株予約権であります。
 8. 会社法の施行日前に無償で付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	62,927	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

- (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末日後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table data-bbox="215 421 568 479"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,383,903千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,383,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,383,903千円	現金及び現金同等物	1,383,903千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table data-bbox="646 421 999 479"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,003,619千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,003,619千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,003,619千円	現金及び現金同等物	1,003,619千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table data-bbox="1077 421 1430 479"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,517,834千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,517,834千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業譲受けにより増加した資産及び負債 の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 555 1430 613"> <tr> <td>固定資産</td> <td>24,040千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>24,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,517,834千円	現金及び現金同等物	1,517,834千円	固定資産	24,040千円	資産合計	24,040千円
現金及び預金勘定	1,383,903千円																	
現金及び現金同等物	1,383,903千円																	
現金及び預金勘定	1,003,619千円																	
現金及び現金同等物	1,003,619千円																	
現金及び預金勘定	1,517,834千円																	
現金及び現金同等物	1,517,834千円																	
固定資産	24,040千円																	
資産合計	24,040千円																	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他	100,000	100,477	477

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他	100,000	104,265	4,265

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,250

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他	100,000	105,688	5,688

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 648株	普通株式 126株	普通株式 522株
付与日	平成11年11月12日	平成12年3月15日	平成13年4月6日
権利確定条件	付与日(平成11年11月12日)以降、権利確定日(平成13年11月12日)まで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成12年3月15日)以降、権利確定日(平成14年3月16日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成14年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成11年11月12日 ～平成13年11月11日	平成12年3月15日 ～平成14年3月15日	平成13年4月6日 ～平成14年3月31日
権利行使期間	8年間(平成13年11月12日 ～平成21年11月11日)	8年間(平成14年3月16日 ～平成22年3月15日)	9年間(平成14年4月1日 ～平成23年3月29日)
権利行使価格	92,593円	94,445円	73,022円
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—	—

	平成13年ストック・オプション②	平成14年ストック・オプション①	平成14年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 31名	当社取締役 1名 当社従業員 49名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 612株	普通株式 672株	普通株式 219株
付与日	平成13年4月6日	平成14年4月5日	平成14年4月5日
権利確定条件	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成13年4月6日 ～平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～平成16年3月31日
権利行使期間	8年間(平成15年4月1日 ～平成23年3月29日)	4年間(平成15年4月1日 ～平成19年3月28日)	3年間(平成16年4月1日 ～平成19年3月28日)
権利行使価格	73,022円	73,888円	73,888円
行使時平均株価	118,400円	134,625円	132,000円
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—	—

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 300株	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成15年9月1日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成15年9月1日 ～平成16年3月31日	平成17年5月11日 ～平成19年3月31日	平成18年4月28日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	4年間(平成16年4月1日 ～平成20年3月27日)	5年間(平成19年4月1日 ～平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日 ～平成25年3月31日)
権利行使価格	57,334円	105,000円	146,000円
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。
2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

権利確定後

	平成11年 ストック・オ プション	平成12年 ストック・オ プション	平成13年 ストック・オ プション①	平成13年 ストック・オ プション②	平成14年 ストック・オ プション①	平成14年 ストック・オ プション②	平成15年 ストック・オ プション
期首	283.5	45.0	279.0	198.0	387.0	27.0	150.0
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	45.0	48.0	9.0	—
失効	67.5	9.0	18.0	—	9.0	—	—
未行使残	216.0	36.0	261.0	153.0	330.0	18.0	150.0

権利確定前

	平成17年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション
期首	1,158.0	—
付与	—	654.0
失効	74.0	8.0
権利確定	—	—
未確定残	1,084.0	646.0

2. 中間連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響額はありませぬ。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	移動体通信機器販売事業 (千円)	ネットワーク事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,876,243	284,134	324,090	11,484,467	—	11,484,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	37,127	37,127	(37,127)	—
計	10,876,243	284,134	361,217	11,521,594	(37,127)	11,484,467
営業費用	10,191,115	388,556	395,892	10,975,564	141,435	11,117,000
営業利益又は営業損失 (△)	685,127	△104,422	△34,674	546,030	(178,562)	367,467

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) ネットワーク事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ。

(3) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (184,562千円) の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 従来、全セグメント売上高の合計及び営業利益の全セグメントの金額の合計額に占める「移動体通信機器販売事業」の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より開始した「ネットワーク事業」の営業損失が全セグメントの営業利益の合計額の10%以上となったため、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	移動体通信機器販売事業 (千円)	ネットワーク事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,663,797	364,020	582,736	11,610,554	—	11,610,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	131,973	131,973	(131,973)	—
計	10,663,797	364,020	714,710	11,742,527	(131,973)	11,610,554
営業費用	10,079,848	366,760	726,970	11,173,579	80,069	11,253,648
営業利益又は営業損失 (△)	583,948	△2,740	△12,260	568,948	(212,042)	356,905

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) ネットワーク事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ。

(3) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (220,066千円) の主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自17年1月1日 至17年12月31日）

	移動体通信機器販売事業 (千円)	ネットワーク事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,929,819	582,875	842,794	24,355,489	—	24,355,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	87,943	87,943	(87,943)	—
計	22,929,819	582,875	930,738	24,443,433	(87,943)	24,355,489
営業費用	21,406,132	781,357	960,776	23,148,266	258,462	23,406,729
営業利益又は営業損失 (△)	1,523,686	△198,482	△30,037	1,295,166	(346,406)	948,760

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) ネットワーク事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ。

(3) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（361,458千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 従来、全セグメント売上高の合計及び営業利益の全セグメントの金額の合計額に占める「移動体通信機器販売事業」の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より開始した「ネットワーク事業」の営業損失が全セグメントの営業利益の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	48,895.83円	1株当たり純資産額	55,886.94円	1株当たり純資産額	53,774.30円
1株当たり中間純利益金額	2,590.29円	1株当たり中間純利益金額	3,095.20円	1株当たり当期純利益金額	7,617.43円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2,580.81円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,065.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,583.04円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	165,379	194,917	483,206
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	165,379	194,917	483,206
期中平均株式数(株)	63,845.79	62,974.24	63,434.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	234.74	610.17	287.61
(うち新株予約権)	(234.74)	(610.17)	(287.67)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	旧商法第280条ノ19の規定 による新株引受権(ストック オプション) (平成11年11月11日臨時株主 総会決議) 目的となる株式の数 283.5株 行使価格 92,593円 (平成12年3月15日定時株主 総会決議) 目的となる株式の数 45.0株 行使価格 94,445円 商法第280条ノ20及び商法 第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総 会決議) 目的となる株式の数 1,289.0株 行使価格 105,000円	旧商法第280条ノ20及び旧 商法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 (平成18年3月30日定時株主総 会決議) 目的となる株式の数 646.0株 行使価格 146,000円	旧商法第280条ノ19の規定 による新株引受権(ストック オプション) (平成11年11月11日臨時株主 総会決議) 目的となる株式の数 283.5株 行使価格 92,593円 (平成12年3月15日定時株主 総会決議) 目的となる株式の数 45.0株 行使価格 94,445円 商法第280条ノ20及び商法 第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総 会決議) 目的となる株式の数 1,158.0株 行使価格 105,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

②商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前年同期比
移動体通信機器販売事業	7,725,298	93.2%
ネットワーク事業	—	—
人材サービス事業	70	18.9%
合計	7,725,369	93.2%

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社グループは受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

④販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前年同期比
移動体通信機器販売事業	商品売上高	2,047,120	100.7%
	受取手数料	8,616,676	97.4%
	小計	10,663,797	98.0%
ネットワーク事業	受取手数料	364,020	128.1%
人材サービス事業	売上高	582,736	179.8%
合計		11,610,554	101.1%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	
	金額	割合	金額	割合
ボーダフォン株式会社	9,001,396	78.4%	8,768,209	75.5%

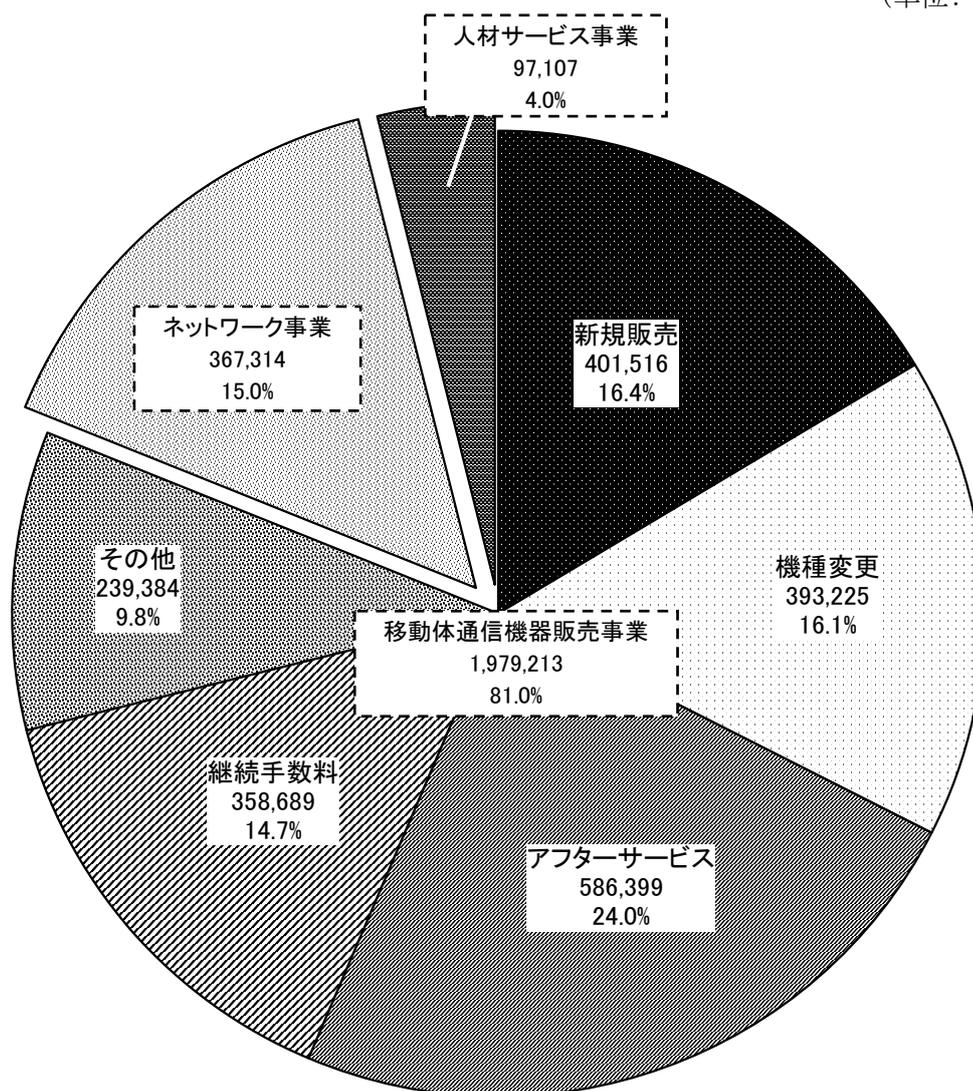
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考資料)

1. 連結売上総利益構成

平成 18 年 12 月期(平成 18 年1月1日～平成 18 年6月 30 日)における連結売上総利益構成は以下のとおりです。

(単位:千円)



- ※ アフターサービスとは、既契約者の機種変更、料金プラン変更、故障対応等通信事業者から受託している業務の総称です。
- ※ その他にはプリカ端末、付属品等の販売が含まれています。
- ※ 2G 新規販売と3G 新規販売の合計を「新規販売」、2G 機種変更と3G 機種変更の合計を「機種変更」としております。

(参考資料)

2. 携帯電話販売実績推移

平成18年12月期(平成18年1月1日～平成18年6月30日)における販売台数の推移は以下のとおりです。

(単位:台)

